

教育実践報告

簿記演習における非対面教育技法の検討

上田 敬

A Study of Remote Teaching Techniques in Bookkeeping Exercises

UEDA Takashi

要 旨

世界規模の感染症は未だ終息が見えず、教育機関においては「感染の防止」と「教育の継続」の両立が模索され続けている。本稿は、講義系科目と比較して相対的に非対面形式での教育が難しいと考えられる簿記の演習系科目に関し、筆者が試行した非対面授業での取り組みを報告するとともに、より効果的な教育技法の開発に繋げるための検討を行うものである。報告および検討は、コンテンツの作成(事前段階)、授業内における工夫(遂行段階)、質問等への対応(事後段階)の3つの段階に分けて展開している。当該授業のアウトカムとしては、一定程度の学修効果も見てきた一方、今後の課題や継続して議論を深めていくべき新たな問題も認識された。

キーワード

大学教育 簿記教育 遠隔授業 リモート授業 オンライン授業

目 次

- I. はじめに
 - II. コンテンツの作成
 - III. 授業内における工夫
 - IV. 質問等への対応
 - V. 学修効果の検証
 - VI. 今後の課題と展望
 - VII. おわりに
- 注
文献

I. はじめに

簿記は、企業や組織の経済活動を貨幣価値で測定・記録し、外部報告や内部管理のために活用される各種計算書を作成するための、高度な技術である。この技術の教育方法に関しては、主に後期中等教育機関ならびに高等教育機関において、対面授業を前提とした教授法が確立されてきた。簿記と名の付く科目は、多くは演習系科目という位置づけで授業が展開され、多量の板書や問題演習、電卓操作の指導等を伴うことから、講義系科目と比較すると相対的に非対面での教育が難しい科目として認識されている。

しかし2020年度以降、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」とする)の影響により、断続的ではあるものの、多くの教育機関において非対面形式での簿記教育が余儀なくされてきた。著者も所属大学において、2021年度後期に開講された「簿記演習」の上級クラス^{注1}を担当し、当該授業を非対面で行うにあたっての難しさを感じているところである。本稿は、その際に試行した取り組みを報告するとともに、今後の非対面教育の効果を最大限に高めるための検討を行うものである。

なお、受講生と講師が教室等で物理的に同じ空間を共有し、対面によって行われる授業と対比される形式として、「オンライン(online)」や「オンデマンド(on-demand)」等がある。しかし本稿は、映像や音声等の記録・配信手段に焦点を当てるものではなく、あくまでも受講生と講師が対面するか否かという点に着目していることから、それら形式を包含したものと、「非対面」という表現を用いることとする^{注2}。

II. コンテンツの作成

まず、本稿の前提となっている非対面教育の実践環境から整理する。著者が所属する松本大学松商短期大学部(以下、「本学」とする)では、新型コロナ第1波における緊急事態宣言の発出を受け、2020年度前期の授業は、約1か月間の移行期間を経て全面的に非対面形式へと切り替わった¹⁾。その当初から、本学ではMicrosoft社のコラボレーション・プラットフォーム「Teams」が導入され全学的に活用されてきたため¹⁾、著者が着任した2021年度後期時点では、

同ビデオ会議サービスの利用に関する支援体制ならびに学生のICT環境については、既に十分に整備された状態であった。

その後、新型コロナは一時的な収束と再拡大を繰り返し、本学の授業もその状況に応じて適宜、対面・非対面の判断がなされていった。本稿でフォーカスする「簿記演習」(後期集中科目)については、第6波の猛威により開講直前で非対面形式での実施が決定したため^{注3}、急遽専用コンテンツの作成に着手することとなった。

筆者の場合、普段から黒板への板書は必要最小限とし、主にPowerPointのスライドを用いて授業を行っていたため、講師側が提供するスライド等のコンテンツ作成に関しては、比較的容易に準備を進めることができた。しかし受講生側の立場になって考えてみると、彼らは通常、教室前方に投影されるスライドに加え、机上のテキスト、問題集、計算用紙、電卓といった数種類の教材とツールの間で視線を巡らせ、講師の声を聴き、授業内容の理解ならびに技術の定着を図っていく。したがって、このような多岐にわたるコンテンツを、ビデオ会議サービスという一媒体に凝縮し、受講生へ効果的に伝達するための工夫が必要と判断した。

そのために行ったのが、テキストおよび問題集の代替となるコンテンツの作成である。テキストや問題集というと、非対面授業を自宅等で受講する側の手元に準備されていれば、特段問題ないように思われるかも知れない。しかし、講師が受講生の手元を確認することができない環境下では、筆者はそれだけでは不十分だと考えている。

例えば授業の進行中、取り扱っている論点に関して一緒に確認すべきテキストの箇所や、一斉に取り組むべき演習問題は、可能な限り受講生全員が目視可能なビデオ会議上の画面にて共有し、同じところに意識を持っていくことが重要である。ただでさえ臨場感に欠けてしまう非対面授業においては、受講生側の主体性と集中力は対面授業と比べ相対的に低下し、自分でテキストのページをめくって該当箇所を探しにいたり、指定された問題に取り組んだりする際のモチベーションを保つことが難しくなると推察されるからである。

そこで、テキストおよび問題集の背表紙を断裁し全ページをPDFファイル化する作業を実施し、次

に問題集の回答記入欄に合わせ、文字や数字の入力を可能にするためのテキストボックスを埋め込む処理を施した。これは、同PDFファイルを画面共有した状態で、テキストの読み合わせを行ったり、重要箇所にはリアルタイムでマーカーや補足説明を記入したり、回答欄への記入を行いながら問題の解答プロセスを実演したりすることを想定したものである。

なお、この目的を達成するための別の方法としては、書画カメラを利用しての映像入力も検討したが、受講生側からの視認性およびデジタルデータの再利用性の観点から、先に紹介した方法を採用するにいたった。

Ⅲ. 授業内における工夫

当該科目の特質上、準備したコンテンツのみでは、受講生の理解を深めることが難しい場面というのが予想されていた。すなわち、対面授業であれば、補助的に板書を用いて説明を行うような場面である。例えば、会計期間末の決算整理における費用・収益の見越し・繰延べで、時間軸の把握と適切な期間配分の理解が必要となるケース等が該当する。

このような場面においては、ビデオ会議の画面上で疑似的に板書を再現する、ということを試みた。具体的には、音声による説明に加え、タブレット端末とスタイラスペンを用いて手書きの描画を行う過程を画面共有することで、授業に臨場感を持たせるとともに受講生の理解の深化を図った。また、解答プロセスの中で電卓へのキー入力を断続的に行う必要がある場面では、共有画面上に電卓アプリケーションを常駐させ、受講生が手元の電卓と併せて四則演算の入力順序等を再確認することができるようにした。

非対面授業においては、基本的に受講生側のカメラの映像とマイクの音声はオフにされてしまうため、受講生の反応や演習への取り組み状況を確認することが困難になる。そのため、理解度や進捗度を把握する方法として、各論点の区切りや問題演習中の任意のタイミングで呼びかけを行い、受講生には「手を挙げる」機能でレスポンスを求めるといった手段をとった。この「手を挙げる」機能は、受講生側から質問がある場合の意思表示方法としての活用も考えていたが、授業時間内にその目的で利用される

機会はなかった。受講生からの質問への対応については、次章にて詳細に述べることにする。

Ⅳ. 質問等への対応

非対面教育を実施するにあたり、講師側が最も慎重に検討しなければならないテーマの1つに、いかにして受講生とのコミュニケーションを図り、彼らが抱く疑問や質問を解決していくのか、ということが挙げられよう。対面形式であれば、授業前後の時間や空きコマを使って雑談をしたり質問に応じたりすることが可能であるが、非対面の場合、物理的な隔たりによって当然そのハードルは高くなってしまふ。

そこで、最大限に活用したのがTeamsのチャット機能である。先に触れたように、本学学生と教職員には、既にMicrosoft Teamsアカウントが付与されていたため、そのチャット機能を利用するにあたっての追加の労力はゼロであった。また、元々筆者が担当する授業では、「24時間365日質問可」を謳っており、他の科目においてもチャットを使った質問が多く寄せられていた。このような背景もあり、当該コミュニケーション手段をそのまま非対面授業にも援用する形となった。

受講生が講師に非対面で連絡を取る方法としては、従前、大学メールアドレスを用いた電子メールの利用がほぼ唯一の手段であった。しかしこれはフォーマルな様式であるため、筆者の学生時代を思い返すと、利用に際しての敷居は決して低くはなかったように思われる。それに対してTeamsチャットの場合、メッセージングアプリに準じたカジュアルな様式であることに加え、コンタクトを取りたい相手のアイコンの状態で、「連絡可能」や「取り込み中」等のステータスが確認できるため、例えば研究室の明かりがついていたらとりあえずドアをノックしてみる、といったような感覚で気軽に質問を送ることができるようである。したがって、受講生の質問の機会を逸しないという点においては、Teamsチャットは電子メールより優位性があると考えている。

一方、手軽さゆえの弊害か、手も足も出なかったと推察される問題の設問部分が写真で添付され、「解説求む」といった簡素な内容のチャットを受け取ることも多くあった。疑問点を自分の言葉で表現し相手に伝える力や、課題の自己解決能力を育むという

観点から若干の懸念はあるものの、非対面教育における物理的な障壁を小さくすることを目的として、また、対面であれば十分に提供できるはずの教育サービスを補完する意味で、このような質問のやり取りも重要なコミュニケーションの1つとして活用されてもらっているのが実情である。

V. 学修効果の検証

このように、試行錯誤をしながらの「簿記演習」の非対面授業ではあったが、一定程度の学修効果もあったように感じている。本科目の上級クラスにおいて学修到達目標として設定している、全経簿記能力検定試験1級(商業簿記・会計学)の合格率は100.0%(5名中5名)^{註4}、日商簿記検定試験2級の合格率は33.3%(6名中2名)^{註5}であった。今後、経年的なデータを蓄積し、引き続き検証を行っていく必要があるものの、同一実施回における全国の合格率は、全経1級(商簿・会計)が70.7%²⁾、日商2級が17.5%³⁾であったことに鑑みると、非対面授業によって教育の質が大きく低下してしまう、といった状況は避けることができたのではないかと考えている。

VI. 今後の課題と展望

最後に、今後の非対面形式による簿記教育をより効果的なものにしていくため、現時点で把握することができている課題と展望を整理しておく。

まず、欠席者への対応についての課題である。通常の対面授業の場合、欠席者に対しては、次回の授業時もしくは研究室への来訪を受けたタイミングでプリント資料を手交し、口頭でのフォローアップも併せて行うことができていた。しかし非対面授業においては、当該受講生からの要請が特段なければ、Teams上に資料をアップロードするにとどまっていた。ここで、ビデオ会議サービスのメリットを最大限に享受しようとするならば、授業内容をビデオ録画で残しておき、欠席した受講生へ提供するとともに、他の受講生の事後学修用ツールとしても活用すべきだったと反省している。

しかしながら、この取り組みに関しては、Ⅱ章およびⅢ章で述べたような試行と目指すものが相反してしまう可能性もある。簿記の高度な技術の修得を

目的とした「演習」という、本来の科目の在り方を勘案すると、受講生・講師双方が録画済コンテンツに過度に依存してしまわないよう意識することも必要と考える。

次に、日商簿記検定試験の新たな受験方式、「ネット試験」への対応に関する展望である。新型コロナ禍においても多くの受験機会を確保すること⁴⁾を目的に2020年12月にスタートしたこの方式は、受験日や会場選択の自由度が高く、特に簿記の資格を就職活動に役立てたいと考える学生にとってのメリットは非常に大きい^{註6}。ところが、検定試験のすべてのプロセスがPCのディスプレイ内で完結するため、「紙と鉛筆」での簿記教育に慣れている受験生ほど、問題用紙に文字や数字を直接書き込めないことによる影響を強く受けてしまうのである。

そこで、先述したような非対面教育を改めて振り返ってみると、情報端末の1つのディスプレイ内に、スライド、テキスト、問題集、電卓アプリ等のコンテンツが次々と表示され、受講生はそのデジタルな視覚情報を即座に脳内で処理し、思考を深め、手を動かしていく必要がある。けだし、これ以上にネット試験とマッチする教育技法はないといえるほど、両者の親和性は極めて高いではなからうか。この点において筆者は、前途多難と考えていた非対面形式による簿記教育に、一筋の光明を見出しているのである。

VII. おわりに

以上、筆者が試行した「簿記演習」の非対面授業と、その教育技法に関し検討を行った内容である。拙い取り組みばかりであったが、ニューノーマル時代における簿記教育の更なる充実と発展のために、僅かでも貢献することができれば幸甚に思う。本稿の執筆段階においては、未だ新型コロナの終息は見通せない状況にある。簿記教育の現場では引き続き、対面・非対面をその時々状況によって切り替えるハイブリッド体制を敷いていくことが求められるであろう。

一方、資格取得支援に特化した、いわゆる専門予備校(主に株式会社によって運営されるもの)に目を向けると、そこでは草創期よりカセットテープを媒体とした通信講座が開始され、今日にいたるまで、

ビデオ通信やDVD通信、Web通信等さまざまな非対面形式の講座が展開されてきた⁵⁻⁷⁾。また近年では、動画配信サイト等を通じて、会計プロフェッションや経営コンサルタントの肩書を持つ情報配信者が、簿記学習のための動画や教材を無償あるいは低廉な価格で提供している。皮肉なことに、新型コロナの影響によりICT環境の整備が急速に進んだことで、学生たちがこれらコンテンツにアクセスするコストは驚くほど低くなっているのである。

このような現実に対しては、大学で簿記教育に携わる一員として、真に効果的な教育技法の検討を進めていくと同時に、他の教育機関や媒体との差別化を行い、大学で簿記を学ぶことの意義を発信し続けていかなければならない。この点については、引き続き研究課題としていきたい。

注

- 注1 本科目は履修者の学修進捗度によって、初級・中級・上級の3クラスに分かれて開講されており、各クラスをそれぞれの担当教員が受け持っている。上級クラスは、主に日商簿記検定試験3級に合格済みの履修者を中心として編成される。
- 注2 文部科学省の告示・通達においては、「対面授業」あるいは「面接授業」と対比される授業形式として「遠隔授業」という表現が用いられている。
- 注3 演習系科目は、講義系科目と比べ非対面形式に切り替える際の基準が高く設定されていたが、第6波の影響により全科目が原則非対面での開講となった。
- 注4 2022年2月20日に本学を会場として実施される予定であった第205回の検定試験が新型コロナの影響で中止となったため、第206回(同年5月29日実施)の実績を掲載している。なお、受験対象者は同一クラスの受講生である。
- 注5 第160回(2022年2月27日実施)における実績。
- 注6 従来型の統一試験(ペーパー方式)は年に最大3回しか実施されないため、2年課程の短期大学生が就職活動に役立てようとする場合、学修期間を考慮するとチャンスは実質的に2度しかない。

文献

- 1) 浜崎央, 「松本大学における2020年春の全学オンライン授業導入の経緯」『教育総合研究』4, pp.153-158(2020).
- 2) 全国経理教育協会, 受験データ, <http://www.zenkei.or.jp/exam/bookkeeping> (閲覧日2022.9.24).
- 3) 日本商工会議所, 受験者データ, <https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/candidate-data> (閲覧日2022.9.24).
- 4) 日本商工会議所, 「日商簿記検定試験(2級・3級)へのネット試験方式の追加について」, <https://www.kentei.ne.jp/31498> (閲覧日2022.9.24).
- 5) TAC, 企業理念・沿革, https://www.tac-school.co.jp/tac/profile/pro_his.html (閲覧日2022.9.24).
- 6) 東京リーガルマインド, LEC43年史, <https://www.lec.co.jp/history/> (閲覧日2022.9.24).
- 7) クレアール, 沿革, <https://www.crear-ac.co.jp/company/#history> (閲覧日2022.9.24).